

## 計算書類に対する注記（社会福祉法人 平成福祉会）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 兵庫県民間社会福祉事業職員退職年金 事業主掛金累計計上。
- ・賞与引当金 - 上期賞与予定額（4/6）計上。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間社会福祉事業職員 退職年金共済
- (2) 日本生命保険相互会社 新企業年金保険

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、公益事業はしていない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部（社会福祉事業）  
「本部」
  - イ 障害者支援施設シャイン（社会福祉事業）  
「生活介護」  
「施設入所支援」  
「短期入所事業」
  - ウ 老人保健施設ハイム・ゾンネ（社会福祉事業）  
「老人保健施設ハイム・ゾンネ」  
「短期入所療養介護」  
「通所リハビリテーション」  
「介護予防短期入所療養介護」  
「介護予防通所リハビリテーション」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	166,333,683	0	0	166,333,683
建物	314,338,388	0	24,012,643	290,325,745
合計	480,672,071	0	24,012,643	456,659,428

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,127,472,023	837,146,278	290,325,745
建物	3,290,116	3,290,115	1
構築物	1,207,500	812,878	394,622
機械及び装置	42,146,285	25,314,826	16,831,459
車両運搬具	9,496,295	9,496,289	6
器具及び備品	126,526,784	93,237,615	33,289,169
ソフトウェア	10,468,408	7,891,220	2,577,188
合計	1,320,607,411	977,189,221	343,418,190

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 本部(社会福祉事業)

ア 貸借対照表の組替え

会計基準移行年度期首現在における拠点区分ごとの期首貸借対照表における流動資産(棚卸資産(貯蔵品を除く))から流動負債(賞与引当金を除く)を控除した金額 (= 前期末支払資金残高)

イ 棚卸資産に評価方法は、最終仕入原価法。

ウ 消費税非課税事業者は税込経理。

(2) 障害者支援施設シャイン(社会福祉事業)

ア 貸借対照表の組替え

会計基準移行年度期首現在における拠点区分ごとの期首貸借対照表における流動資産(棚卸資産(貯蔵品を除く))から流動負債(賞与引当金を除く)を控除した金額 (= 前期末支払資金残高)

イ 棚卸資産に評価方法は終仕入原価法。

ウ 消費税非課税事業者は税込経理。

(3) 老人保健施設ハイム・ゾンネ(社会福祉事業)

ア 資本金の振替

老健準則にいう資本金を基本金1号に計上。

イ 資本剰余金の振替

老健準則にいう指定寄付金は基本金2号に計上。

ウ 利益剰余金の振替

老健準則にいう利益剰余金に該当未処分利益は前期繰越活動増減差額へ勘定科目の組み替えを行わなければならない。

エ 資金収支計算書における支払資金の残高の設定

老健準則では資金収支計算書が財務諸表の範囲に含まれていなかったため、介護老人保健施設については、会計基準移行年度の期首における支払資金残高を資金収支計算書の「前期末支払資金残高」として計上しなければならない。

会計基準移行年度期首現在における拠点区分ごとの期首貸借対照表における流動資産(棚卸資産(貯蔵品を除く))から流動負債(賞与引当金を除く)を控除した金額 (= 前期末支払資金残高)。

オ 固定資産（有形リース資産）

リース総額が300万円以下のため事業費支出賃借料として処理。

三井トラスト・パナソニックファイナンス(株)

非常用放送設備10局 総額1,265,000円 月額17,820円 84カ月

非常用放送設備スピーカー50台 総額 512,490円 月額7,150円 84カ月

カ 棚卸資産に評価方法は、最終仕入原価法。

キ 消費税非課税事業者は税込経理。

## 計算書類に対する注記（本部）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 該当なし
- ・賞与引当金 - 該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間社会福祉事業職員 退職年金共済
- (2) 日本生命保険相互会社 新企業年金保険

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3）
  - ア 本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,616,307	0	0	26,616,307
建物	12,907	0	12,906	1
合計	26,629,214	0	12,906	26,616,308

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	177,000	176,999	1
建物	3,290,116	3,290,115	1
構築物	1,207,500	812,878	394,622
器具及び備品	2,363,934	1,041,409	1,322,525
ソフトウェア	2,237,800	1,252,932	984,868
合計	9,276,350	6,574,333	2,702,017

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11．重要な後発事象  
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（障害者支援施設シャイン）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 兵庫県民間社会福祉事業職員退職年金共済 事業主掛金累計額計上。
- ・賞与引当金 - 上期賞与予定額（4/6）計上。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間社会福祉事業職員 退職年金共済
- (2) 日本生命保険相互会社 新企業年金保険

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者支援施設シャイン計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3）
  - ア 生活介護
  - イ 施設入所支援
  - ウ 短期入所事業
  - エ 障害者支援施設シャイン
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	74,717,576	0	0	74,717,576
建物	196,578,779	0	12,083,029	184,495,750
合計	271,296,355	0	12,083,029	259,213,326

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	624,163,823	439,668,073	184,495,750
機械及び装置	42,146,285	25,314,826	16,831,459
車両運搬具	7,730,925	7,730,921	4
器具及び備品	61,695,214	47,454,269	14,240,945
ソフトウェア	1,599,348	1,095,638	503,710
合計	737,335,595	521,263,727	216,071,868

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（老人保健施設 ハイム・ゾンネ）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 兵庫県民間社会福祉事業職員退職年金共済 事業主掛金累計額計上。
- ・賞与引当金 - 上期賞与予定額（4/6）計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 兵庫県民間社会福祉事業職員 退職年金共済
- (2) 日本生命保険相互会社 新企業年金保険

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人保健施設ハイム・ゾンネ計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3）
  - ア 老人保健施設ハイムゾンネ
  - イ 短期入所療養介護
  - ウ 通所リハビリテーション
  - エ 介護予防短期入所療養介護
  - オ 介護予防通所リハビリテーション
  - カ 老人保健施設ハイム・ゾンネ
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,999,800	0	0	64,999,800
建物	117,746,702	0	11,916,708	105,829,994
合計	182,746,502	0	11,916,708	170,829,794

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	503,131,200	397,301,206	105,829,994
車両運搬具	1,765,370	1,765,368	2
器具及び備品	62,467,636	44,741,937	17,725,699
ソフトウェア	6,631,260	5,542,650	1,088,610
合計	573,995,466	449,351,161	124,644,305

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし